

2023/3/1 経済

*** 対話型AI 中国で始動…百度、今月披露 アリババも開発
当局統制で独自運用へ**

中国で対話型の人口知能(AI)サービスが始動する。検索最大手の百度が3月に披露するほか、アリババ集団などのIT大手も開発を急ぐ。米新興オープンAIが開発した「チャットGPT」は中国で利用できない。統制下で、他国とは異なった対話型AIの運用や利用が広がりそうだ。
・当局の統制下で始まろうとしている**中国の対話型サービス**。浸透に向けては**紆余曲折がありそうだ**。

2023/3/1 経済

*** 中国、「高所得国」届かず…国民総所得、昨年1人1万2608ドル
ゼロコロナで景気停滞**

中国国家统计局が2月28日発表した2022年の国民経済・社会発展統計による、一人あたり名目国民総所得(GNI)は米ドルベースで、1万2608ドル(約172万円)だった。世界銀行が定める高所得国の基準(1万3205ドル超)に達しなかった。景気停滞が長引き人民元安も進んだことから、前年比0.9%増に留まった。
・都市内の格差が広がっている。マンション価格の高止まりが理由。**将来に大きな望みを抱かない「寝そべり族」と呼ばれる若者が増える現状は、都内の格差がもたらした社会問題となっている**。指導部は「共同富裕(共に豊かになる)」を掲げて、格差に取り組む。経済の安定成長との両立が大きな課題となる。

2023/3/1 経済

*** 北海道・千歳に国産半導体工場…ラピダス、5兆円投資
水資源生かす「供給網作り」課題**

最先端半導体の国内生産を目指すラピダスは2月28日、北海道千歳市で同社として初の工場を建設すると発表した。スーパーコンピューターなどに使われる「2ナノ」と呼ばれる半導体の量産を2020年後半にも始める。**複数の自治体が誘致に動く中で北海道を選んだ決めては、水資源や地の利、再生可能エネルギーなどが豊富な点だ**。工業インフラに恵まれる半面、関連企業の集積は一からのスタートとなり課題も山積する。

2023/3/1 南アジア
(インド含)

*** インド6.7%成長、中国上回る…昨年GDP、英国を抜き5位**

インドの2022年のGDP(実質国内総生産)は6.7%の成長となり、中国の伸び率を上回った。ドルベースの22年の名目GDPは約3兆3800億ドル(約460兆円)と英国を抜き、日本の8割に迫った。中国が22年に人口減に転じたのに対し、**インドは60年代まで人口増が続くと予測**。**内需拡大を背景に高成長が続く見通しだ**。国連は60年代までに17億人を予想。
・GDPの6割を占める個人消費の膨張が長期の経済成長を支える。足元の懸念は6%近いインフレだ。
・第一生命経済研究所の西浜エコノミストは「内需が経済成長を牽引する一方、輸入拡大による経常赤字が進んでいる」と指摘。モディ政権はGDPの製造業比率を25%に引き上げ、人口増に依存しない成長が目標。

2023/3/1 経済

*** 昨年の日本 出生急減・80万人割れ…推計より11年早く
経済不安の解消急務**

厚生労働省は28日2022年の出生数が外国人を含む速報値で前年比5.1%減の79万9728人だったと発表した。80万人割れは比較可能な1899年以降で初めて。**国の推計より11年早い**。**新型コロナウイルスの感染拡大で結婚や妊娠・出産をためらう人が増えた**。若い世代の経済不安を和らげ、出産に前向きになれる社会に変える必要がある。
・岸田文雄首相は「危機的状況だと認識している」と答えた。理想の数の子供を持たない夫婦の77.8%が「お金がかかりすぎる」との理由。

2023/3/1 社会

*** ①台湾 知られざる素顔…世論の隙、中国が突く**

「2週間後に入隊してもらいます」。1/19日、台湾北部・新北市に住む温天祐(23)は地元区役所からの電話に戸惑った。18歳以上の男子に課せられる、4か月の義務兵役の招集通知だ。一気に目が覚める思い。**「台湾有事に現実味は感じていない。正直、台湾を背負って戦う愛国心もない。でも中国と一緒にするのは怖い、絶対に嫌だ」**。では台湾は今後中国とどう向き合うべきか——。急に問われた気がして心が揺れる。



2023/3/1 社会

*②

台湾の民主化…台湾は戦後、中国大陸から逃れた国民党による独裁支配が続き、1990年代によろやく大きな民主化を勝ち取った。だが、社会は親中派の国民党と対中強硬派の民主進歩党(民進党)に分断。だが、民主化から30年、親中、反中に加え、温などの無党派層が今、全有権者の4~5割に膨らみ、来年1月の総統選のカギを握る。中国はそこをつく。

偽情報…「蔡政権は新型コロナウイルスの死者数を隠蔽している」。22年5月、東部・花蓮の地方裁判所。フェイスブックに大量の偽情報を投稿したとし、37歳の男性の有罪判決が下った。過去5年間、中国史時の立場で世論を操作しようとした。

チャットの買収…「あなたのSNSに作ったグループチャットを丸ごと私に売ってください」。民進党が国民党に大敗した統一地方選の直前。民進党支持者が作ったグループチャットが、匿名人物から買収の打診を受ける。

2023/3/1 社会

*③

中国の代理人…「台湾では今、中国の『代理人』として世論工作に加担する台湾人が後を絶たない」。台湾大学教授の洪貞玲は嘆く。規制しようにも立ち足らぬにはやはり世論。当局が昨夏、SNS大手に偽情報の削除を義務付ける規制案を示すも「猛反対」を受ける。

2023/3/2 経済

* NTTとKDDI 「6G」光通信を共同開発…消費電力1/100に「30年外」

NTTとKDDIが次世代の光通信技術の研究開発で提携する。通信回線からサーバーや半導体の内部まで、光で信号を伝える超省エネの通信網の基盤技術を共同で開発する。**情報流通の要であるデータセンター(DC)は全世界の消費電力の約1%を占め、今後も確実に急増する**。両社は2024年中に基本的な技術を確立し、30年以降にDCを含む情報通信網の消費電力を100分の1に低減することを目指す。携帯電話の次世代規格「6G」で世界標準を狙う。

2023/3/2 経済

* 米中、景気回復に不安

■**米家計の余剰貯蓄、年内にも底『債務膨張、消費に影』**…米国と中国で個人消費の先行きに不安材料が目立つ。米国では家計の余剰貯蓄が減少し、年内にマイナスに転じる見通し。インフレや金利上昇で債務残高も膨らむ。中国では業種による回復ペースのばらつきがみられ、乗用車など耐久消費財や不動産の消費に弱さが残る。経済を支える個人消費の失速が鮮明となれば、景気の持続的な持ち直しに重荷。

■**中国、回復ペースにばらつき『車・住宅には弱さ』**…中国経済の回復ペースに偏りが出ている。旅行や外食などサービス消費は堅調だが、住宅や耐久消費財の販売はなお弱い。2月の企業の景況感は1月に続き改善したが、景気の安定回復には雇用改善などを通じて民間需要を底上げする必要がある。

・**第20期2中全会は「景気回復の基礎はなお不安定」との認識を示した。**

2023/3/2 経済

* クルーズ船 待望の訪日客…3年ぶり寄港、消費浮揚期待
今年1200回予定 コロナ前の6割回復

新型コロナウイルス禍で受け入れを停止していた海外クルーズ船が1日午前、清水港(静岡市)に寄港した。日本への寄港は3年ぶり。国土交通省によると、2023年の海外クルーズ船の寄港数は約1200回とコロナ禍前の6割程度の水準まで回復する見通し。訪日客の旺盛な消費に期待が集まる。

・**国際クルーズは企画から人員と船の手配、販促活動に時間を要するため「23年後半には正常化に向かい始める」との声。**

2023/3/2 経済

* 韓国クーポン EC収穫期…ロバ活用で物流効率化
10~12月期 2四半期連続の営業黒字

韓国ネット通販最大手のクーポンが2四半期連続で営業黒字を確保した。「アマゾン流」の徹底した先行投資で活用と会費の引き上げで稼ぐ力を高めた。もっとも株式市場では成長期待が薄れており、事業の多角化と海外展開の加速でそうした見方を跳ね返せせるかが大きな課題だ。

・クーポンは米アマゾンの事業モデルを徹底的に研究し、同社が未進出だった韓国でネット通販事業を拡大した。**赤字をいとわずに先行投資を続けて国内100カ所の物流施設を築き、宅配ドライバーも自ら雇用して自前の物流網を築き上げた。**



2023/3/3 社会

*** 北朝鮮、食料難が深刻…「南部で餓死」韓国報道
正恩氏、全農場に増産指示**

・朝鮮労働党の中央委員会総会(党総会)の詳細・金正恩総書記は全ての農場で収穫量を増やすことを中心においた闘争を指示した。新型コロナウイルス、天候不順、流通混乱の影響とみられ、韓国聯合ニュースは「南部で餓死者」と報道。北朝鮮指導部は危機感を強めている。しかし、生産拡大が思うように進んでいない。

・食料事情の悪化の要因・新型コロナの影響の長期化が挙げられる。20年以降、外国との境を封鎖した。中朝間の物流が止まった。自国の生産量も減った。それに金正恩体制は22年、住民同氏の自由市場での穀物売買を禁じた。取引の統制により流通が混乱し、住民に食料が行き届いていないと言う見方。

2023/3/4 経済

*** 半導体大手9社が減収…データセンター需要減
プロードコムも伸び率鈍化(1~3月)**

世界の半導体大手の業績が一段と悪化している。2023年1~3月期(一部2~4月期等含む)は10社中9社が是年同期比で7減収となり、増収を見込む米プロードコムも伸び率が鈍る。顧客の在庫調整でスマホ向け等が苦戦し、データセンター向けなどにも波及する。経営陣からは年半ばの業績底入れに期待する声もあがるが、中国景気の回復などが条件となる。

2023/3/4 経済

*** 半導体大手10社の売上高増減率
(社名、22年10~12月期、【23年1~3月期(予)】)**

- ①マイクロン(米)(▲47%【▲51%】)
- ②SKハイニクス(韓)(▲38【▲50】)
- ③インテル(米)(▲32【40】)
- ④エヌビディア(米)(▲21【▲22】)
- ⑤クアルコム(米)(▲12【18】)
- ⑥サムスン電子(韓)(▲8【15】)
- ⑦TI(米)(▲3【▲11】)
- ⑧AMD(米)(16【▲10】)
- ⑨TSMC(台)(27【▲3】)
- ⑩プロードコム(米)(16【8】)

◎業績底入れに対する言及も目立った

- ・TSMC(魏哲家)=23年上期1桁台半ば~後半減収、下期増収予想
- ・AMD(リサ・スー)=PC向けは1~3月期ボトム、下期回復
- ・インテル(ケルシガー)=中国の回復期待、年後半を前向きにみる
- ・エヌビディア(コレット・クレス)=生成AIの期待がデータセンター向けの増収要因に

2023/3/4 経済

*** ① グラブ、巨大ITとタッグ…販促費圧縮へ路線転換
テンセント> 対話アプリで配車、アマゾン> 顧客に地図データ**

東南アジアの配車最大手グラブが巨大IT企業との提携を拡大している。中国のテンセントと配車で、米アマゾン・ドット・コムと地図データの提供で連携。赤字の常態化で多額の販売促進費を投じる自前路線からの転換が必要になるなか、巨大企業との提携に活路を見出す。株式市場の評価は厳しさを増しており、早期の収益改善が必要だ。

2023/3/4 経済

*** ②
◎ グラブの主力事業の現状と課題(「」成長率、「『』収益率、=課題)**

- ・配車(「50%」、『13%』)=コロナ前74%回復。インフレが続けば利用鈍る
- ・宅配(「▲4%」、『2%』)=5割超のシェア、黒字に。市場鈍化、高成長無
- ・金融(「10%」、『▲3%』)=収益性の高い貸し出しに集中。黒字は26年
- ・地図(「▲11%」、『14%』)=アマゾンで地図開始、規模小で収益貢献小

2023/3/4 東南アジア

*** 東南7新車販売3%増…1月、16カ月連続プラス**

東南アジア主要6カ国の1月の新車販売台数は、前年同月比3%増の25.7万台だった。新型コロナウイルス禍からの景気回復が続いており、前年同月実績を16カ月連続で上回った。特に天然資源の輸出などで経済が潤っているインドネシアとマレーシアが堅調だ。

・市場規模の大きいインドネシアは12%増の9.4万台だった。前年同月比プラスは8カ月連続。石炭などの資源輸出が好調で景気を持ち直す。韓国の現代自はシェアを2.9%高め、4.3%とした。日本車は9割超維持。

・マレーシアは19%増の4.9万台、3カ月連続のプラス。国民車メーカーのプロトンも輸出も含めて2.6倍に増加。タイは6%減、3カ月連続減少。半導体の部品不足もマイナス要因だ。

2023/3/4 経済

*** 米の対中禁輸 人的侵害も的…遺伝子など28企業・団体追加
ウイグル弾圧関与で**

米政府は2日、原則輸出を禁止する企業リストに中国の遺伝子データやクラウトを扱う企業を加えた。ウイグル族など少数民族の弾圧や軍事転用に制裁を加える狙いがある。対中輸出規制の業種が拡大し、先端技術を巡る米中の分断は一段と加速する。

2023/3/5 経済

*** 穀物輸出 黒海ルート暗雲…「回廊」合意延長にロシア難色
ウクライナ収穫も急減「小麦1ヵ月ぶりに高値」**

ウクライナから黒海を経由した穀物輸出に暗雲が漂っている。18日に迫る合意期限の更新についてロシアが難色を示して揺さぶりをかけ、小麦の相場は一時1ヵ月ぶり高値を付けた。ウクライナでの激しい戦闘を背景に穀物生産の低迷も深刻で、同国産に頼るアフリカなど「グローバルサウス（南半球を中心とした途上国）」の食糧不安が再燃しかねない。
・ウクライナのクワコフ副首相は「155隻がボスポラス海峡で行列している」と明らかにし、ロシアが意図的に検査を遅らせていると批判した。

2023/3/5 経済

*** 高級車価格、10年で2.8倍…「高額品指数」71年超す上昇率
富裕層、不動産感覚で投資(NSX/GT-R/ポルシェ…)**

高級車を投資目的で購入する動きが広がり、価格高騰を引き落としている。主要な高額品の価格指数を見ると自動車は直近2.8倍となり、2022年の上昇率は25%と急速に伸びている。百貨店の外商での取り扱いも始まっている。富裕層が車を資産形成のひとつと捉えているとみられ、新たな投資対象として存在感を高めている。

2023/3/5 経済

*** ①先細る「ノーベル賞人材」…30年代、受賞急減も
日本、高評価研究者が半減**

優れた成果を出す研究者半減 > 日本で将来のノーベル賞候補となる先端研究人材が減っている。世界で注目される論文数はピークから2割近く減り国別順位では12位と2000年代前半の4位から後退した。優れた成果を出す研究者も14年から半減し、躍進する中国との差が広がった。日本発の革新が生まれにくくなっている。科学技術振興や人材育成が急務だ。

2023/3/5 経済

*** ②**

・30年代以降、ノーベル賞受賞減る > 一般に研究成果を上げてからノーベル賞を受賞するまでに20年～30年かかる。日本は21世紀に入り米国に次ぐ19人が受賞したが、殆どは80～90年代の業績が評価された。10年代以降に日本の研究成果が低迷しているのを踏まえると、30年代以降の受賞が減る恐れがある。

・優れた研究成果が出にくくなっているのはなぜか > 鈴鹿医療科学大学の豊田長康学長の分析では04年の国立大学法人化で政府が配る運営費交付金を毎年1%減額したことで研究力が低下した。

・若手研究者の待遇・研究環境の悪化 > 若手研究者の待遇や研究環境も悪化した。大学の正規教員に占める25～39歳割合は19年度に22%と90年代の3割超から減った。安定したポストが少なく、将来不安から博士課程への進学が敬遠されている。

2023/3/5 経済

*** ③**

博士人材の活用 > 研究者の卵である博士号取得者は19年度に1万5100人と人口で半分以下の韓国(1万5千人)に抜かれた。博士号取得者は各国が育成し、米国や中国も約20年間で2倍以上に増加だ。カリフォルニア大学アーバイン校の五十嵐啓准教授は「米国などと比べて日本は若手研究者が独立して研究できるポストと予算が格段に少ない」指摘。米国などでは官民が博士人材を高度な専門性を持った即戦力人材として好待遇しており、博士号取得はキャリアアップの重要な手段だ。一方、日本は待遇が低く、非正規で働く人の割合が多い。
・先端研究は国力を左右する。底上げを急ぐ必要がある。

2023/3/5 南アジア
(インド含)

*** インド・アダニの会計不正疑惑…世界のESG投資 波紋
相次ぐ株売却、指数除外も**

インドのアダニ・グループの会計疑惑がESG(環境・社会・企業統治)投資に波紋を起している。ノルウェーの年金はアダニ傘下の再生可能エネルギー会社の株式を売却した。グループの資金が石炭投資に回るリスクなどを懸念した。ESGは見せかけで実態の伴わない「ウォッシュ」が問題になっている。疑惑の段階でも売却しなければ資金の出し手の信認が得られないと判断した。



2023/3/6 経済

*** 中国、成長鈍化も軍拡加速…国防費7.2%増、伸び拡大
台湾総統選見据え**

中国の軍備増強が止まらない。5日発表した2023年の国防費は前年比7.2%増の1兆5537億元(約30兆5500億円)だった。経済成長が鈍る中でも3年連続で伸び率が拡大した。24年1月の台湾総統選を見据え、軍拡の手を緩めない姿勢を示した。

◎ **習指導部は台湾統一をにらみ軍拡を進める(数字は22年、()19年)**

中国・陸上兵力 41.6万人(40.8万人)

・大陸間弾道ミサイル 300基(90) > 米国本土攻撃も

・中距離弾道ミサイル 250基(80~160) > グラムまで射程

◎ **台湾**・揚陸艦 52隻(35) 弾道ミサイル潜水艦 6隻(4)

2023/3/6 経済

*** 中国、成長目標5%前後…全人代開幕「構造改革先送り」
2年連続下げ、景気回復を最優先**

中国で一度の重要会議、全国人民代表大会(全人代、国会に相当)が5日、北京で開幕した。李克強首相は2023年の実質経済成長率の目標を「5%前後」と定め、2年連続で引き下げた。財政の拡張などで景気回復を優先課題に据える一方、構造改革は事実上、先送りとなる恐れ。

◎ **中国の経済政策のポイント**

『消費など内需拡大に注力』= GDP目標「5%前後」・財政赤字のGDP

比3.0%、インフラ債発行枠過去最大。『対外外交』環太平洋経済連携協定(TPP)を参加推進。

『国内外リスク警戒』・半導体産業の挙国体制を整備。

・金融監督の強化でシステムリスクを防止

2023/3/7 経済

*** 中国全人代の企業代表など…米規制対象から100人規模
半導体・資源を強化**

中国で5日開幕した全人代の代表や助言機関の委員に、米国の規制対象企業のトップらが100人規模で選ばれた。中国経済をけん引してきたネット大手の創業者が退き、半導体や資源分野を重視する姿勢が鮮明になった。習近平指導部は米国に対抗する独自の供給網の構築を急ぐ。

◎ **主な全人代・代表などを出した企業(アンダーライン企業は米国規制対象)**

『**軍系**』> 中国核工業集団、中国航天科技集団、中国兵器工業集団

中国電子科技集団、中国電子情報産業集団。『**半導体・ハイテク**』

> カンブリコン、SMIC、センスタイム、アイフライテック、上海華虹集団。

『**資源**』> 中国石油天然気集団、中国海洋石油集団、中国稀土集団、

包頭鋼鉄集団、中国五鉱集団

2023/3/7 経済

*** 後発・中国、先端技術で猛追…論文数は世界一に
「YMTC>メモリー多層化200超」、「SMIC>微細化で台韓に続く」**

中国の半導体産業が先端分野で力をつけている。台湾や韓国、米国勢が先行するロジックやメモリー分野の半導体技術で追い上げ、基礎研究分野でも急速に存在感を高めている。危機感を募らせる米国は2022年10月に半導体や製造装置の広範な輸出規制に踏み切った。対立が先鋭化すれば、混乱を脱しつつある半導体供給網も再度亀裂を深めかねない。

2023/3/7 東南アジア

*** インドネシア 資源困り込み…ジヨコ政権、銅・ポーキサイト禁輸
脱炭素で需要 経済紛争のリスク**

ジヨコ政権が、自国の天然資源を困り込み動きを強めている。アルミニウムの原料となるポーキサイトや未加工の銅鉱石を輸出禁止にする。付加価値の高い川下産業への投資を促す狙いだが、行き過ぎた資源ナショナリズムに傾けば、自由貿易の流れを妨げ、外国と経済紛争を抱えるリスクを孕む。

・ジヨコ氏は「原材料の輸出を縮小し、川下産業を育成し続ける」と強調。ポーキサイトや銅に先立ち、20年1月にニッケルの未加工鉱石を輸入禁止。加工品の輸出額が22年に468超ルビア、鉱石が中心だった14年の27倍、直近は20年以降、上昇基調。禁輸で加工産業への投資を期待する。

・「国内の加工能力不足や業界の反発を受け、ポーキサイトの輸出を一部認める可能性はある。禁輸を成功と位置づけ、資源の困り込みの流れは「続くだろう」と話す。

2023/3/7 経済

*** ①中国、自前で量産難しく…装置輸出規制、見えぬ着地点
対立激化なら供給網懸念**

中国の半導体製造装置について「全ての工程に関わる中国製装置をほぼ一通り揃えている」(東大・丸川教授)と指摘。ただ自前で一貫して量産が可能なのは電流制御などに使うパワー半導体など成熟した技術世代を使う製品にとどまると見られる。現段階では「中国が米国の製造レベルにキャッチアップするのはコスト面でも技術面でも不可能」(野木森氏)。



2023/3/7 経済

*②

・米中対立の激化は、半導体の供給網の不安定化も繋がるリスクを孕む。実は中国の半導体産業への世界依存度は小さくない。「成熟品」「レガシー品」と呼ばれる非先端品に目を向けると、中国は製造能力ベースで2割近いシェアを持つとされる。自動車や家電、産業機器など幅広い製品で使われる分野で、中国は欠かせない供給元だ。
・対立が先鋭化すれば成熟品の分野にも波及しかねない。新型コロナ禍で混乱を期した半導体供給網は、現在も危ないバランス上にある。

2023/3/8 南アジア
(インド含)

*①インド、中国抜く市場可能性…契約履行、近代的法治がカギ

2022年にGDPで旧宗主国の英国を抜き世界第5の経済大国になってなお高成長を続けるインドに期待が高まってきた。民間企業への締め付けが強まる中国に対する世界の企業や投資家の見方が変わりつつあり、中国からインドへ投資先新興国の主役交代が起きる可能性がある。
・米国に次いで世界第2のVC(ベンチャーキャピタル)投資市場である中国との比較では、18年の8分の1から22年は約半分と差が縮まった。大企業の中国観も変わった。1日に在中国米国商工会議所へのアンケート調査で投資計画の中でも最も優先する投資先3カ国・地域に中国が含まれると答えた企業の割合が18年61%が45%に低下した。

2023/3/8 経済

*②

・政府・議会が賢い政策を打ち出せさえすれば、規模だけでなく、公共性や財産権の確実性等の基本的な「品質」の面でも、中国にはるかに勝る大型市場経済を築ける可能性がある。
・インドの経済団体は政府との会合があると、代金の支払い遅延を指摘し早期支払いを要求する。大企業による中小納入業者への支払い遅延も多く、中小企業が資金繰りに困る。政府も企業も売買契約という最も単純な契約を履行しない。提携や合併事業など、より複雑で書面化した契約でも、インド企業はしばしば履行を阻み、訴訟沙汰になる。
・スタートアップや大企業の投資先として民主主義のインドは中国に比べた安全性を備えている。その潜在力を生かすために必要な構造改革がまだまだ山積みされている。

2023/3/8 指導部

*中国、共産党の直轄に…治安維持・金融・ハイテク『機構改革案』
制裁に対抗、統制強化

中国は治安維持や金融監督、ハイテク部門を共産党の直轄とする組織改革を実施する。将来の台湾統一と米国との対決を睨み、党による統治を厳格化して指導力を強める。台湾有事で想定される西側諸国の経済制裁に耐えられるよう半導体サプライチェーンや金融システムを整備し、国内の情報統制を強化する。

2023/3/8 経済

*G7、レアメタルで連携…廃棄「都市鉱山」から回収
EV・工具の要 中国に生産偏り懸念

レアメタル(希少金属)の偏在に主要7カ国(G7)が懸念を強めている。世界生産に占めるG7のシェアは平均で8%に留まる。主要な中国などから供給が途絶えれば、EVや工具といった幅広い製品をつくれぬ。米中対立が深まる中、G7は廃棄された電子機器からの回収で連携。日本は技術供与で協力し、経済安全保障の強化を狙う。
・三菱マテリアがEVなどの使用済みリチウムイオン電池からレアメタルを回収する事業への本格参入を計画する。廃棄の機器を東南アジアから輸入し、再利用につなげている。
・レアメタルは枯渇するリスクが指摘されており、世界的な争奪戦が始まっている。調達の実態には都市鉱山の活用が欠かせない。

2023/3/9 社会

*通信会社がサイバー監視…攻撃を通報「秘密保護」に例外
官民一体でインフラ防衛

政府は2024年にも通信事業者が自社のネットワーク下でサイバー攻撃を開始できるようにする。通信内容の秘匿に配慮してメールなどの解析を禁止している現行制度に例外を設け、政府に報告する仕組み作りをつくる。社会インフラをサイバー攻撃から守るために官民で情報収集能力を向上する。
・抑止や対処の拠点となる在日米軍基地は日本の通信ネットワークや電力を使っている。サイバー攻撃で通信網などが損傷した場合、米軍の活動にも影響を及びかねない。



2023/3/10 南アジア
(インド含)

*** インド農業勃興 工場投資相次ぐ…零細農家多く普及に課題**
『日産化学』原薬から現地合弁で、『コトレジ』除草剤等に61億円

農業大国インドで内外のメーカー各社が相次いで農業の生産・開発投資に動いている。地元財閥コトレジ・グループや独化学大手バイエル、日産化学など顔ぶれは多様。害虫や雑草を駆除する薬剤の需要を取り込む。インドは人口が世界最多の巨大市場ながら、零細農家が多く普及は遅れている。各社の販売が広がることで食料供給の安定にも寄与しそうだ。

・インドの大手格付け会社クシルは国内外の需要が堅調なことから「インドの農業産業は23年度も2桁の増収が続く」と見る。

2023/3/10 医薬

*** がん治療、ウイルスが加勢…米新興が第2相治験、免疫薬と併用**
難治克服、再発抑制に道

ウイルスを使ってがんを攻撃する「ウイルス療法」の開発が加速している。ウイルスの感染力と攻撃力を利用する方法で、米新興などが皮膚や前立腺など様々ながんで臨床試験を進める。免疫の働きを利用するがん免疫薬などと併用すれば難治性のがんだけでなく、再発や転移を抑制できる可能性があり、がん治療を変えんと期待を集めている。

◎**がんウイルス療法の開発に取り組む主な企業**

①CGオンコロジー(米) > ぼうこうがん ②TILTハイオセプフェイクス(フィンランド) > 卵巣がん・頭けい部がん ③モットがんセンター(米) > 乳がん ④ジェネラックス(米) > 難治性の卵巣がん ⑤第一三共 > 脳の希少がん ⑥アステラス製薬 > 進行性固形がん等 ⑦オンコリスハイオファーマ > 食道・胃がん ⑧サーブ・ハイオファーマ > 骨の希少がん

2023/3/11 東南アジア

*** シー、拡大から利益重視へ…ゲームのテコ入れ急務**
通販、金融と連携強化、欧印は撤退

シンガポールを代表するネット企業、シーが拡大路線から利益重視へとガジを切っている。主力のネット通販事業は金融業との連携を強化するほか、自社物流網の拡充などで効率化を加速。投資家が採算改善へ圧力を強めていることが背景にある。足元の決算は上場以来発の最終黒字を確保したものの、売上高の伸びは鈍化している。再成長には停滞するゲーム事業のテコ入れも欠かせない。

・シーは22年、従業員の1割の7千人の人員削減等の大リストラを実施、十分なシェアが確保できない欧州・インドから撤退した。東南アジアの金融事業については「長期の成長に欠かせない重要なエンジン」とリー氏。

2023/3/11 経済

*** 理研、企業にネット公開…国産量子計算機 稼働へ「今月末 後押し」**

理化学研究所は9日、国産初の量子コンピューターを3月末にインターネットを通じて使えるようにすると発表。企業や大学に利用を促し、脱炭素に繋がる素材や画期的な新薬の開発を後押しする。量子コンピューターの開発は米グーグルなど米中勢が先行してきた。危機の開発と現場での応用を並行して進め、日本の産業競争力の確保につなげる。

◎**量子コンピューターの国際競争が激化(企業名、性能・量子ビット、取組み)**

・グーグル(米) > 72 = 19年にスパコン越えに成功。計算誤りの改善
・IBM(米) > 433 = 22年に最先端技術を公表。川崎市に27量子ビット設置
・百度(中) > 36 = 22年に新開発成果公表。素材開発・金融等の応用
・理化学研究所 > 64 = 3月末クラウドで公開。企業・大学の研究に利用

2023/3/11 経済

*** 中国新車販売、15%減…1~2月 需要の先食い響く**

中国汽車工業協会が1~2月の新車販売台数は、前年同期比15.2%減の362.5万台。22年末に政府の取得税の減税やEVなどへの販売補助金を終了し、需要を先食いした影響がでた。内訳は乗用車が15.2%減、商用車が15.4%減。好調だったのがEVやプラグインハイブリッド(PHV)などの「新エネ車」で、20.8%増93.3万台。EVは8.4%増の66.2万台。PHVは68.6%増の27万台だった。PHVは品ぞろえが増えている。BYDが前年同期比85%増。奇瑞汽車やテスラも堅調だった。

2023/3/11 経済

*** 中国CATL93%増益…前期最終600億円 EV電池が好調**

車載電池の世界最大手、中国の寧徳時代新能源科技(CATL)が9日夜に発表した2022年12月期決算は、純利益が前の期比93%増の307億元(約6000億円)。電池の原料高などの影響で採算は悪化したものの、EVなど向けに出荷が伸びて増益を確保した。

・売上高は2.5倍の3285億元。主力の車載電池事業の拡大が全体を牽引した。同社は米テスラや独BMW、中国の上海汽車集団、ホンダなど中国内外の自動車メーカーにEVなど向けの電池を供給している。

・22年の世界の車載電池の搭載量は21年比9割増の191GW時で、市場シェアは37%と首位だった。発電所や工場向けの蓄電池事業も好調だ。



2023/3/12 指導部

*** 中国、透ける「エネ確保」…イラン・サウジ外交正常化
中東関与 台湾有事睨む**

サウジアラビアとイランの外交正常化は世界のエネルギー安全保障にも影響を及ぼす。中国の習近平指導部が両国の仲介に乗り出したのは、米国と長期対立をにらみ、エネルギーの調達を確実にするためだ。台湾有事に伴う米欧の経済制裁に対抗する思惑も透ける。

◎ **中国の主な原油輸入元**

①サウジアラビア17% ②ロシア15% ③イラク11% ④オマーン9% ⑤アングラ8% ⑥他

◎ **サウジアラビアの主な輸出先**

①中国18.4 ②日本9.9 ③インド9.6 ④韓国8.4 ⑤UAE5.4 ⑥米国5.1 ⑦他

2023/3/14 指導部

*** ①「習氏1強」海外マネー流出…新興製造業に統制強める
生産性向上の逆風**

習氏は米国との対立を念頭に科学技術における挙国体制を宣言した。だが、国家による関与を強めるほど、企業の生産性工場の逆風になる。外国人投資家は売り越しに転換している。

自立自強…アリババ集団などに対する統制は、共産党・政府に比肩するほど強くなった巨大IT企業をたたくことが目的だった。一方、ハイテク新興製造業に対する統制は、米中対立が激しさを増す中で、中国の「自立自強」をなんとしても実現することが目的だ。

党務と政府の分離…習氏が鄧小平の権威を超え、毛沢東並みの権力集中を目指す野心の表れでもある。中国の治安維持や金融監督も含め、鄧小平が提唱した「党務と政府の分離」が逆回転している。

2023/3/14 指導部

*** ②**

組織改革…党の力を強める一連の組織改革を、本土の市場参加者「上場企業にとって中長期的に有利となる」(中国銀河証券)と礼賛。一方、外国人は不安を強める。国家の過度な関与は反ってイノベーション(技術革新)を抑圧し、人口減少下に残された数少ない成長原資である生産性の改善を犠牲にするからだ。

効率化…日銀のワーキングペーパーによると、中国の国有企業は民間企業に対して技術革新などを反映する「全要素生産(TFP)」水準が平均的に17%低いという。「国有企業の存在が、中国の経済全体でみた資源配分の効率性を悪化させていた」と指摘。

2023/3/14 指導部

*** 李強首相、景気に危機感…民業圧迫の懸念も拭えず
「中国5%成長『容易でない』」「米中分断『誰が得をするのか』」**

中国の李強(リー・チャン)首相は13日の全人代閉幕後、初めての記者会見に臨んだ。「5%前後」と定めた2023年の経済成長は「容易ではない」と厳しい景気認識を示した。米国の先端半導体を巡る対中輸出規制などを念頭に、米中分断の動きをけん制した。

◎ **李強首相が対応する主な課題**

① **景気回復の推進** > 消費など内需拡大「5%前後」の成長目標の実現

② **少子高齢化への対応** > 法定退職年齢の引き上げ、子育て支援の拡充、社会保障制度の整備

③ **経済金融リスクの防止** > 不動産発のシステムミックリスクの防止
・中小銀行の統合など金融リスクの防止
・固定資産税の導入など地方財政の再建

2023/3/14 東南アジア

*** 比ロース、電力軸に再成長…第2の柱「メディア」前政権と確執
地熱発電・LNG、両輪に「医療など収益多様化急ぐ」**

フィリピンのロース・グループが主力の電力を軸に事業体制の再構築を急ぐ。歴代政権との確執を経て第二の柱だったメディア事業は力を失った。頼みの電力で脱炭素時代の顧客に選ばれる会社へ、地熱電力で相次ぎ供給契約を獲得。火力では国産ガスが枯渇に向かうなか、液化天然ガス(LNG)の輸入も始める。医療など新たな収益源を確立できるかが焦点となる。

◎ **ロース・グループの主な事業構成**

『**中核持ち株会社**』 > ・ロース・HD(本社=マニラ、トップ=フェデリコ・ロース会長、業績(21年度)=売上1251億ペソ、利益15億ペソ、時価総額172億ペソ)
『**エネルギー部門**』 > ・ファーストジェン(LNG輸入)・EDC(地熱発電 設備容量大)
『**メディア部門**』 > ・ABS-CBN(前政権との対立で周波数失う、赤字続く)
『**不動産部門**』 > (・住商と工業団地、マニラ・高級街ロウケルも開発)

2023/3/14 経済

*** 台湾IT19社 8.5%減収…2月、米中で需要落ち込み**

巨大IT企業に多くの半導体を生産する台湾メーカーの業績低迷が鮮明になってきた。米中を中心にパソコンやスマホの需要が落ち込んでおり、回復時期が見通せない状況だ。4社増収、15社が減収だ。

◎台湾主要IT各社の2月売上高(売上・億台湾ドル、前年同月比増減率%)

①鴻海 (iPhone生産) 4020億台湾ドル(▲11.6%) ②TSMC (半導体生産) 1381 (11.1) ③ヘパトロン (iPhone生産) 922 (8.4) ④クアンタ (PC受託生産) 833(▲8.1) ⑤メディアテック (半導体設計) 303(▲24.3) ⑥UMC (半導体生産) 169(▲18.6) ⑦AUO (液晶パネル) 160(▲37.4) ⑧南亜科技 (DRAM生産) 20(▲68.5)

2023/3/15 経済

*** ①フィリピン政権「変心」の米回帰…実現せぬ投資・領有権侵害…
墓穴を掘った中国**

ドゥテルテ前政権の外交を踏襲し、親中路線を継続すると見られていた。マルコス氏は1月に中国、2月に日本を訪問、それぞれ228億ドル(3兆円超)、130億ドルの投資約束を取り付けた。ところが比インクワイアラー紙は「何十億ドルもの投資を約束しながら、狭いパング川にかかる2~4車線の橋しか実行せず、我国の排他的経済水域で沿岸警備隊員を一時失明させる軍事レーザーを使用した他の国とは違う」と訪日の成果の方に軍配を上げた。

・任期中に何度も訪中し、数百億ドルの投資の合意文書を交わしたものの実現案件は半分もない。他方で海上での威嚇や人口島に軍事化、島々の一方的な行政区の設置といった中国の不穏な動きばかり。

2023/3/15 経済

*** 南シ海通信網を妨害…中国、建設承認を保留**

南シ海で建設が進む海底通信ケーブルを巡り、中国は他国・地域が参加するプロジェクトを妨害し始める。関係企業は南シ海を避けようとしている。中国は事業者がスパイ活動をする事への懸念を示したという。

・日本とシンガポールのほか台湾と香港など結ぶ「SJC2」と呼ばれる建設中のケーブルは、中国の反対と時間がかかる許認可のために計画が1年以上遅れている。

・中国は台湾の中華電信、米々のコンソーシアムが所有する海底探査に対する承認を数カ月間保留をしている。「海底ケーブル配備の一環として米国の監視システムが設置されるのを防ぐためだ」と米国は指摘する。

2023/3/16 経済

*** サムスン半導体 自国生産に軸足…31兆円新拠点、地政学リスク回避
TSMC背中なお遠く**

韓国サムスン電子が半導体生産の軸足を自国に据える。今後20年間で総額300兆ウォン(約31兆円)を投じ、ソウル市近郊に受託生産の新拠点を建設すると15日に発表した。巨額投資をテコに台湾積体回路製造(TSMC)に対抗する。米中対立が先鋭化するなか、政府と連携した自国内の半導体供給網の構築も狙う。

2023/3/16 南アジア
(インド含)

*** インドの車販売11%増…2月、コロナ低迷の反動**

インド自動車工業会(SUAM)がまとめた2月の乗用車販売台数は前年同月比11%増の29.1万台。半導体不足の緩和などにより、10ヵ月連続のプラスだった。消費者心理の改善が追い風になっている。

・メーカー別では最大手のマルチ・スキが10%増の14.7万台。韓国・現代自は7%増4.7万台、地場大手のマヒトラ&マヒトラも10%増で軒並みプラスだ。

2023/3/16 経済

*** 中国排除のワナ、ソフトも…リカリアやトヨタが備え**

東京・リカリア本社。技術者がPCに集中し、自社のプリマアプリで使用禁止のソフトウェアを使おうとしていないか神経を尖らせる。自動検出システムで異常表示されるたびに緊張が走る。

製品開発停止も。一つのアプリやシステムには多数のソフトが組み込まれている。仕様が公開され世界の技術者がソフトごとに開発を請負、国際分業でアプリなどを作る。いわばソフトのサプライチェーンだ。この利点があたとなり特定のソフトを狙ったサイバー攻撃が急増。ソフトの開発者も中国の関係者が増えており、米国などが懸念を深めている。中国が関わるソフトの利用が制限されれば、企業の製品開発などが停止してしまう。

・米バイデン政権は半導体などの先端技術を中国向けに開発・輸出する条件を厳しくする規制を導入した。中国製品の利用を制限すれば、ソフトの供給網が分断される可能性がある。



2023/3/17 経済

*** 自動運転 街歩きに応用…カナダ新興>搬送ベビーカー
パナHD系>観光用に車いす**

◎ **自ら動く便利な乗り物や道具の取り込み(企業、【種類】、内容)**

- ・パナソニック子会社【椅子型】車椅子型で自動追尾、観光や福祉に活用
- ・ル・デザイン(久留米市)【ベンチ型】複数の椅子、観光地を遊覧
- ・プリファードロボテックス(東京)【家具型】家庭で配膳に使える棚を動かす
- ・日本IBMコンソーシアム【スーツケース】視覚障害者を誘導
- ・JR東日本など【立ち乗り型】最大3人、商業施設内の巡回

2023/3/17 経済

*** 米政府、TikTok 売却指示…運営会社株保有 パイトダンスに**

中国発の動画共有アプリ「TikTok」の世界戦略が再び瀬戸際に立たされている。米政府が中国の字節跳动(パイトダンス)に対し、TikTokを運営する傘下企業の株式を売却するよう指示した。売却に応じない場合、米国内での一般利用が禁止される可能性があるという。データ流出への懸念や対中感情の悪化を受け、1億人超が利用する米国では一般利用の禁止が現実味を増す。

◎ **TikTok利用への対応**

- ①米>連邦政府の機器の使用を禁止
- ②加>政府仕様機器アプリ削除
- ③EU>業務用スマホはアプリ削除、個人用スマホで業務は削除
- ④日本>機密情報用の公用端末は利用不可

2023/3/18 経済

*** ホンダ電動二輪 個人向け日本に…年内発売、30年に世界350万台
EV化、海外勢を追い上げ**

ホンダはモーターで動く電動二輪車の個人向け商品を2023年内にも日本で発売する。一般向けの国内販売が初めて。電動二輪全体では25年までに世界で10車種以上を出す。中国やインドなどを中心にペダル付きや電動自動車を含めて全体で販売を増やす。販売台数は30年に21年比で20倍以上となる世界350万台に高める計画で二輪車でも電動シフトを急ぐ。

・『**電動二輪**』**最大市場の中国では**>「**電動自転車**」最高時速25km以下で走る。「**電動モペット**」50km以下。「**電動バイク**」50km超のもの

◎ **二輪車各社が電動化を急ぐ**

- ①ホンダ>25年まで電動二輪10車種投入
- ②ヤマハ>50年新車販売の50%を電動車に
- ③カワサキ>35年までに先進国の車種を非ガソリン車に
- ④ハーレーダビッドソン>別会社ライブワイヤーを22年上場
- ⑤BMWモトラッド>航続距離130kmの電動スクーター販売
- ⑥ヤティア>電動専業でキックボードも。EUへ
- ⑦ヒーロー・モトコープ>米新興ゼロ・モーターサイクルズと提携

2023/3/18 経済

*** 中国、財政赤字最大74兆円…今年15%増、3年ぶり前年超え
社会保障費の膨張続く**

中国政府は2023年に過去最大の財政赤字を計上する。少子高齢化で社会保障費の膨張が続く、赤字は3年ぶりに前年を上回る。地方財政は不動産関連の歳入が伸び悩み、景気テコ入れへインフラ債の発行枠は過去最大に膨らむ。人口流出などで経済が停滞した地域では将来の破綻リスクが高まりかねない。

・李強首相は「**真剣に検討し十分に論証を重ね、適時着実に実施する**」と語ったが、**具体策はなお見えない**。

2023/3/21 経済

*** 高度IT人材 日中の給与拡大…中国が7割高 日本は伸び悩み**

日本の高度IT関連人材の給与が伸び悩み、アジアで一段と見劣りしてきた。「データサイエンティスト」は中国との給与の開きは7割と、新型コロナウイルス禍前の2019年時点の約3割から拡大した。

・ビッグデータなどを分析する「データサイエンティスト」は中国の年収(最高額)が2350万円、日本は1400万円だった。中国の方が950万円(7割)高く、19年に約400万円(3割)だった差は2.4倍になった。**背景には円安進行と日本の給与が総じて伸び悩んでいるという事情もある**。

2023/3/21 経済

*** ナトリウム電池部材参入…セントラル硝子、量産へ「EV向け実用化睨む」**

セントラル硝子は2024年にもEV向けなどで実用化が期待される新型電池の中核部材に参入する。リチウムの代わりにナトリウムを主な原料に使う「ナトリウムイオン電池」向けの電解液の量産を始める。リチウムはEV電池などの需要が増える中、**価格高騰や調達難の懸念がある**。安定調達が**可能なナトリウムを使う新型電池の商機をにらみ参入の動きが出てきた**。



2023/3/21 経済
1\$=131.04

*** 中国、先手の金融緩和(準備率下げ)…金融不安、波及警戒**

中国人民銀行が金融緩和を強める。27日に市中銀行から強制的に預かるお金の比率を示す預金準備率を引き下げて、銀行に融資拡大を促す。新型コロナウイルスを封じ込める「ゼロコロナ」政策終了後も内需の回復の息切れなどに備えて先手を打つ。欧米で広がる金融不安への警戒もある。準備率の引き下げは2022年12月以来で、0.25%下げる。

・預金準備率を早めに引き下げるのは、中国政府が経済の先行きに慎重な見方を崩していないためだ。「米金融政策の見通しが不透明、人民銀行は人民元の動向に目を配らねばならない」伊藤忠総研。

2023/3/21 経済

*** ①成長の視野、海外へ…全人代 中国トップに聞(上)**

習近平指導部が異例の3期目をスタート。コロナ禍が収束に向かう一方で米国との対立は深まり、経済成長や人口増にも影が差す。習氏の目指す「強国」を狙う企業は成長の視野を海外に求める動き。全人代の代表や全国政治協商(政協)委員を務める企業トップに聞く。

・『EV部品の供給拡大』(ラックスシア・王来春董事長)

——受託生産の拠点をどう配置していきますか

「当社はベトナム、マレーシア、欧米などに拠点があり、需要に基づいて経営資源を配分している。経済状況と供給網の競争力を重視している」

——近年注力する「EV部品の勝算は

「自動車向け電子部品の業界は消費者向けに近づいている、長年培った能力を発揮できる。奇瑞自動車と提携により当社のEV向けの部品の供給が広げられる」

2023/3/21 経済

*** ②**

——中国は科学技術で「自立自強」を目指す

「研究開発の人材では、約15%が製品の基礎的研究、約85%が技術革新研究。今後は基礎研究を重視。当社は人材の流出が少くない。」

・『家電、企業向けに販路』(ハイセンス・賈少謙董事長)

「コロナ感染拡大前の計画・25年に売上高を3千億元にする計画は変えてない。22年で41%だった海外売上高比率を25年に50%に引き上げたい」「米国テレビ市場でのシェアが10%以下だが、15~20%が目標。日米欧は規模を拡大し、東南アやアフリカは高い成長率をめざす」

——供給網は万全ですか

「メキシコに工場あり、欧州でも買収で生産の能力を拡大し、厨房向け電気製品に加え、テレビや冷蔵庫も一緒に生産出来るようになった」「当社は民生用メーカー。半導体は豊富で、世界から購入している」

2023/3/23 経済

*** ③全人代中国企業トップに聞(下)**

・『コア部品の内製化拡大』(広州汽車集団(馮興亜經理))

——23年の中国自動車市場をどう展望していますか

「中国のマクロ経済は徐々に回復、自動車の消費や産業発展を支える。新エネルギー車の販売は22年に過去最高を更新したが、23年も比較的大きな成長を維持する見通しだ」

——部品の共通網(サプライチェーン)をどのように整備していくか

「独自ブランドの『AION』で、大規模な投資によりコア部品の内製化を進めつつ、トップレベルのサプライヤーを含む取引先のコミュニティーを広げている。累計100億元以上投じて、核心技術を開発した」

2023/3/23 経済

*** ④**

「供給網(サプライチェーン)構築に200億元以上を投じ、電池会社を設立。広東省内のサプライヤーが全体の65%占める」

——燃料電池にも力をいれている

「22年に燃料電池車『ミライ』を発売。23年2月に広州市に広汽トヨタと65台のミライ投入し、ネットサービスを始めた。」

・『新エネ車普及、35年に8割』(精華大(歐陽明高教授))

——EVでは中国勢が優位になっている、サプライチェーンは整うか

「新エネ車では中国プラントがシェアの主要部分を占める」「中国は供給網は整っている。中核部品の車載電池の規模が世界シェアの70%を占める」

「半導体の供給網は課題を抱えているが新エネ車は性能の要求が低い」



2023/3/23 医薬

*** キャン、再生医療に参入…細胞培養装置事業を取得
難病治療向け、コスト減**

キャンが再生医療分野に参入する。包装機などを手掛ける京都製作所(京都市)が細胞培養装置事業を取得。2026年を以て従来品よりも培養能力が10倍となる装置を販売し、AIや画像解析技術を活用して培養の効率を高める。細胞治療はがんや筋肉や骨の病気に加え希少疾患などの治療法として期待されているがコストや効率性などが課題。大手企業が既存事業を活用して再生医療を広げる動きが活発になる。

◎再生医療分野への参入が相次ぐ

- ・キャン>細胞培養装置事業に参入。コストを抑え、大量に細胞培養。
- ・日立>京大とがん治療用他家細胞を自動培養する技術を共同研究
- ・武田>京大IPS細胞研究所と同細胞技術の臨床応用を研究中
- ・アステラス>再生医療で目の病気を治療する臨床試験を実施中
- ・住友ファーム>IPS細胞でパーキンソンの治療の医師主導治験を実施中

2023/3/24 医薬

***「万能細胞」治験 実用化へ前進…パーキンソン病根治狙う
住友ファーム「米でもIPS」、ノボ「日米欧でES」**

臨床研究が中心だったあらゆる細胞・組織に分化する「万能細胞」で、実用化への臨床試験(治験)が一段と進む。住友ファームは日本に続き、2023年中に米国でパーキンソン病患者へのIPS細胞の治験を始める。世界大手のノボルティスは23年にも同病への胚性幹細胞(ES細胞)での治験に着手する。課題はなお多いが、豪州企業が患者の多い変形性関節症で最終治験を始めるなど、難病などの根本治療を目指す。

・アサー・ティ・リトルによると、新薬候補をベースにした「再生医療・遺伝子治療」の世界市場は30年に6.8兆円と約10倍、12年は12兆円と推計。

2023/3/24 経済

*** 米市場、景気後退に身構え…建機や素材、下落目立つ
FRB、23~24年成長見通し下げ**

米株式市場で資源や建設用機器といった景気敏感株が下落している。22日まで開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)では、利上げ打ち止めの観測もあった中で0.25%の利上げを決定。景気先行きに対する市場の楽観論は後退し、リスク資産である株式から米国債、金(ゴールド)といった安全資産へのマネー退避が鮮明になっている。

◎米国で景気敏感株が下落(社名、()内主な事業、株価騰落率)

①シャーウィン・ウィリアムズ(塗料)▲4.3% ②ボーイング(航空機)▲4.2% ③ロイヤル・カリビアン・グループ(クルーズ船)▲4.2% ④スチールダイナミクス(鉄鋼)▲3.4% ⑤ノルウェー・シヤン・クルーズ・ライン・HD(クルーズ船)▲3.2% ⑥ゼネラル・モーターズ(自動車)▲3.0% ⑦ニューコア(鉄鋼)▲3.0% ⑧ゼネラル・エレクトリック(総合電機)▲2.8% ⑨マリオット・インターナショナル(ホテル)▲2.7% ⑩スリーエム(工業製品・事務用品)▲2.6%

2023/3/24 東南アジア

*** タイ車生産6%増…2月、中国輸出がけん引**

タイ工業連盟(FTI)がまとめた2月の同国自動車生産台数は前年同月比6%増の16.5万台だった。出入国制限の緩和を追い風に消費が回復しつつある中国への輸出が全体をけん引した。1~2月の生産台数も前年同期比6%増の32.7万台。各国が入国規制を緩めたことで、回復基調に入った。中国や中東・アフリカ、欧州などで引き合いが増している。

・2023年の生産目標は195万台、コロナ前の19年実績(201万台)下回る。

2023/3/24 経済

*** 韓国半導体素材 国産化じわり…日本の措置背景に利益倍増
先端素材は代替進まず**

韓国の半導体素材メーカーがサムスン電子など自国の半導体大手との取引を拡大している。日本の輸出管理厳格化を機に資材を国産化する機運が高まったため、関連企業の合計営業利益は4年間で倍増した。もっとも、産業全体で見ると大きな変化はなく、先端素材で代替は進んでいない。日本の措置緩和が国産化の風潮にどう影響するかが今後の大きな焦点だ。

2023/3/25 医薬

*** 第一三共、新型がん薬で先行…2新薬候補、米で申請へ
抗体で標的狙い撃ち**

世界の製薬会社が、抗体薬物複合体(ADC)と呼ばれる技術を使った新しい抗がん剤の開発を競っている。がん細胞のみを狙い撃ちするため、従来の抗がん剤より効果が高いとされる。先行する第一三共は2023年度にも、抗がん剤「エンハーツ」に続く2つの新薬候補を米国で承認申請する。エーザイや米ファイザーなど国内外の製薬大手も新薬開発に参入している。

2023/3/26 経済

*** EU方針を転換…EU、35年以降も容認「エンジン搭載の新車販売」
「CO₂ゼロ」燃料、条件**

欧州連合(EU)の欧州委員会とドイツ政府は25日、2035年以降も条件付きでガソリン車など内燃機関車の新車販売を認めることで合意した。温暖化ガスを排出しない合成燃料を使う場合に限り販売を認める。EVかで先陣を切ったEUの政策方針が大きく転換する。

・合成燃料…二酸化炭素と水素から人工的に作った燃料で、欧州で「e-Fuel(イーフューエル)」と呼ばれる。二酸化炭素や再生エネルギーによる電気で水を分解して生み出したグリーン水素を利用する。CO₂はゼロ。

2023/3/27 東南アジア

*** 中国、ミャンマー安定へ仲介…難民帰還・国内紛争に積極的
資源調達網強化の思惑**

中国がミャンマー国軍と周辺国・国内勢力との仲介を積極化している。バングラデシュに逃れた難民の帰還を後押しするほか、少数民族の武装勢力との接触を重ねている。米欧がミャンマー制裁を強める間隔を突いて接近する格好。同国はインド洋と中国内陸部をつなぐ要衝で、中国は中東方面からの資源調達ルートを盤石にしたい思惑がある。

・ミャンマー国軍は歴史的に中国の影響力拡大への警戒感が強い。米欧からの制裁が強まり、「中国や露の友好国との協力を深めるしかない」

2023/3/27 経済

*** 建機、中国を輸出拠点化…日立建機やコマツ、需要低迷で
国外向けに汎用品生産**

日本の建設機械大手で中国を汎用品の輸出拠点に転換する動きが広がっている。日立建機は東南アジアや欧州向けの輸出規模を拡大。コマツも生産能力を削減しながら輸出を拡大している。中国は現地需要が低迷するものの、部品調達のし易さや人件費の面で生産拠点としてなお優位性がある。余剰能力を活用して供給網を再構築する。

◎日本勢は中国拠点の役割を見直す

『日立建機』> 東南アジアや欧州向けの規模拡大。『コマツ』> 生産能力4割減の1万台、今期輸出規模は前期の3倍。『コベルコ建機』> 中国生産能力5500台に半減。『住友建機』> 23年度輸出規模前年比3割増

2023/3/28 経済

*** 動画配信Viu、東南アジア席卷…現地化>各地の方言対応
無料版>低所得者つかむ**

香港の動画配信サービス「Viu(ビュー)」が東南アジアで急成長している。2023年の月間利用者数は6600万人と、東南アジアでは米ネットフリックスを抑えて首位に立った。強みは低所得者層を狙った広告付き無料配信や、新型コロナウイルス下の巣ごもり需要が縮小するなか、地方の開拓でさらなる利用者拡大を目指す。

・22年12月の利用者は6640万人。Viuを含むPCCWの配信ビジネスの22年12月期の売上高は20.1億香港ドル(約340億円)。

2023/3/28 経済

*** 量子で変革、化学も車も…理研が計算機稼働 問われる活用力
「半導体素材 開発早く」「EV用電池 高性能」**

理化学研究所を中心に開発してきた次世代の高速計算機で国産初の量子コンピューターが稼働した。政府や理研は2025年度に後続機を整備し、世界で激しさを増す開発競争で巻き返しを図る。自動車や金融、化学、製薬を始めとする産業の変革に向け、利用企業には量子コンピューターのを引き出す「活用力」が問われる。

◎量子コンピューターの「導入競争」も熱(分野、想定用途、導入企業)

・化学(素材開発)>用途=CO₂吸着剤、人工光合成、半導体材料、太陽光発電。

企業=三菱ケミカルG、JSR、DIC、独BASF

・自動車>用途=EV用電池の高性能化、走行ルートの最適化、自動運転、生産効率化。

企業=トヨタ、独VW、独ベンツG、独BMW

・金融>用途=金融商品の価格算出、リスク評価、ポートフォリオの最適化。

企業=みずほFG、米ゴールドマン・サックス、米JPモルガン・チェース

2023/3/30 社会

*** 高度なAI開発停止せよ…米署名活動にマスク氏賛同**

高度なAIの開発を一時停止するよう求める署名活動が米国で始まり、起業家のイーロン・マスク氏らが賛同していることが分かった。

・高度なAIの出現で人類が文明を制御できなくなる恐れがあるなどとして、米オープンAIの対話型AI「ChatGPT」の最新の基盤である「GPT-4」を上回るシステムの訓練を、少なくとも6か月間中断するよう呼びかけている。

・日頃は規制の最小化を主張することが多いマスク氏だが、AIに関しては「核兵器よりも危険」であるとして政府の介入の必要性を訴えてきた。



- * 中国電池大手、世界に軸足…国軒高科トップ「海外生産3割に」**
EVの需要を取り組むため、世界シェア6割を占める中国勢が海外に軸足。
- ◎中国電池大手の主な海外展開
- ・CATL▶2022年12月、独で初の海外工場稼働、ハンガリーやインドネシアでも建設計画。フォードの米国電池工場建設にも協力
 - ・BYD▶初の海外工場を欧州で計画との観測
 - ・CALB▶22年11月、初の海外工場建設でホルガル政府と協力の覚書
 - ・国軒高科▶初の工場を独で建設23年稼働、ベトナム、米国でも計画